

(別添1)

令和6年度老人保健健康増進等事業

＜在宅医療・介護連携事業に係る指標の検討事業＞

＜株式会社日本能率協会総合研究所＞

(目的)

- 在宅医療・介護提供体制の整備は急務だが、詳細な実態把握は十分とは言えず、施策を検討する際に有用な指標等も行政や医療・介護関係者間での共有が不十分とされている。また、在宅医療・介護連携推進事業の一層の推進に向けては、地域の実情を踏まえたPDCAの運用・事業展開が十分になされることが重要であるが、多くの自治体では、定量的・定性的な地域の現状把握を基に指標を設定することに困難が生じている現状がある。
- 以上のことを踏まえ、在宅医療・介護連携推進事業の一層の推進に向けて、先行研究で設定されている評価指標案が、各市町村の進捗状況の評価・施策改善に資するものとなっているのかの検討、加えて、先行研究で設定された評価指標案を用いた評価スキームの構築を提案することを目的として本事業を実施した。

(事業概要)

上記の目的を達成するため、本事業では検討委員会を設置し、調査（モデル地域、ヒアリング調査）等の成果を踏まえて、自治体向けの手引きを策定した。具体的には、次の4項目について取り組んだ。

① 先行研究レビュー	・先行研究レビューを実施した
② 検討委員会の設置	・有識者及び行政担当者を構成メンバーとし、指標設定の考え方の検討を行った
③ 調査の実施 ※自治体名は非公表	・モデル事業を実施した ・ヒアリング調査を実施した
④ 手引きの策定	・市町村を対象とした手引きを策定した

自治体向け手引きにおいては、次のような指標設定の考え方テンプレートを作成し、看取りの場面、急変時の対応の場面を一例として示した。

■手引きで示した「指標設定の考え方テンプレート」

